財務諸表1

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）　　（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,581,503	6,571,945	9,558
未収金	0	0	0
流動資産合計	6,581,503	6,571,945	9,558
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	624,260,100	611,603,140	12,656,960
定期預金	267,640	289,530	△ 21,890
基本財産合計	624,527,740	611,892,670	12,635,070
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	571,205	456,961	114,244
特定費用準備資金	4,550,058	3,800,022	750,036
県の研修制度協力支援準備資金	4,550,058	3,800,022	750,036
特定資産合計	5,121,263	4,256,983	864,280
(3) その他固定資産			
電話加入債権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	74,984	74,984	0
固定資産合計	629,723,987	616,224,637	13,499,350
資産合計	636,305,490	622,796,582	13,508,908
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	113,184	63,515	49,669
預り金	58,886	59,715	△ 829
預り助成金	0	0	0
雇用保険等の預り金	58,886	59,715	△ 829
流動負債合計	172,070	123,230	48,840
2 固定負債			
退職給付引当金	571,205	456,961	114,244
固定負債合計	571,205	456,961	114,244
負債合計	743,275	580,191	163,084
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	624,527,740	611,892,670	12,635,070
基本財産	624,527,740	611,892,670	12,635,070
指定正味財産合計	624,527,740	611,892,670	12,635,070
(うち基本財産への充当額)	(624,527,740)	(611,892,670)	(12,635,070)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	11,034,475	10,323,721	710,754
(うち基本財産への充当額)	(11,034,475)	(10,323,721)	(710,754)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	635,562,215	622,216,391	13,345,824
負債及び正味財産合計	636,305,490	622,796,582	13,508,908

正味財産増減計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
基本財産運用益	9,176,890	9,176,890	0
基本財産受取利息	9,176,890	9,176,890	0
受託事業収入（全国センター）	6,116,040	533,104	5,582,936
受託業務収入（県）	0	0	0
雑収益	128	138	△ 10
経常収益計	**15,293,058**	**9,710,132**	**5,582,926**
(2)　経常費用			
事業費	12,031,445	6,609,924	5,421,521
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,411,159	1,748,355	△ 337,196
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	180,447	239,646	△ 59,199
退職給付費用	49,123	55,978	△ 6,855
旅費交通費	386,429	214,830	171,599
会議費	5,184	5,958	△ 774
通信運搬費	46,113	48,667	△ 2,554
消耗品費	290,051	151,439	138,612
印刷製本費	0	496,800	△ 496,800
賃借料	249,203	295,566	△ 46,363
諸謝金	0	0	0
支払助成金	9,358,665	3,292,114	6,066,551
支払負担金	1,300	1,000	300
雑費	53,771	59,571	△ 5,800
管理費	2,550,859	2,376,704	174,155
役員報酬	182,400	192,000	△ 9,600
給料手当	1,367,891	1,319,005	48,886
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	180,432	119,059	61,373
退職給付費用	65,121	58,263	6,858
旅費交通費	75,630	107,930	△ 32,300
会議費	48,200	45,048	3,152
通信運搬費	44,512	52,419	△ 7,907
消耗品費	100,705	46,009	54,696
賃借料	330,339	283,976	46,363
諸謝金	0	0	0
租税公課	23,100	24,900	△ 1,800
支払負担金	68,040	68,040	0
雑費	64,489	60,055	4,434
経常費用計	**14,582,304**	**8,986,628**	**5,595,676**
評価損益調整前当期経常増減額	**710,754**	**723,504**	**△ 12,750**
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0

投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	**710, 754**	**723, 504**	**△ 12,750**
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**710, 754**	**723, 504**	**△ 12,750**
一般正味財産期首残高	**10, 323, 721**	**9, 600, 217**	**723,504**
一般正味財産期末残高	**11, 034, 475**	**10, 323, 721**	**710,754**
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	2, 111, 890	2, 111, 890	0
基本財産受取利息	2, 111, 890	2, 111, 890	0
基本財産評価損益	12, 635, 070	4, 900, 490	7,734,580
投資有価証券評価損益	12, 635, 070	4, 900, 490	7,734,580
一般正味財産への振替額	△ 2, 111, 890	△ 2, 111, 890	0
当期指定正味財産増減額	**12, 635, 070**	**4, 900, 490**	7,734,580
指定正味財産期首残高	**611, 892, 670**	**606, 992, 180**	4,900,490
指定正味財産期末残高	**624, 527, 740**	**611, 892, 670**	12,635,070
III 正味財産期末残高	**635, 562, 215**	**622, 216, 391**	13,345,824

財務諸表3

正味財産増減計算書内訳表(H31.3.31)

（単位：円）

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	確保対策	育成対策	青年等組織活動	共通	計	地区協議会活動	新規漁業就業者確保事業	計		
Ⅰ 一般正味財産増減簿部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	6,423,823	6,423,823	0	0	0	2,753,067	9,176,890
基本財産受取利息	0	0	0	6,423,823	6,423,823	0	0	0	2,753,067	9,176,890
受託事業収入(全国センター)	0	0	0	0	0	0	6,116,040	6,116,040	0	6,116,040
雑収益	0	0	0	90	90	0	0	0	38	128
経常収益計	0	0	0	6,423,913	6,423,913		6,116,040	6,116,040	2,753,105	15,293,058
(2) 経常費用						0				
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	182,400	182,400
給料手当	0	0	0	1,102,359	1,102,359	0	308,800	308,800	1,367,891	2,779,050
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	180,447	180,447	0	0	0	180,432	360,879
退職給付費用	0	0	0	49,123	49,123	0	0	0	65,121	114,244
旅費交通費	0	0	0	183,807	183,807	0	202,622	202,622	75,630	462,059
会議費	0	0	0	5,184	5,184	0	0	0	48,200	53,384
通信運搬費	0	0	0	46,113	46,113	0	0	0	44,512	90,625
消耗品費	0	0	0	289,706	289,706	0	345	345	100,705	390,756
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	249,203	249,203	0	0	0	330,339	579,542
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	23,100	23,100
支払助成金	1,290,169	296,000	2,171,247	0	3,757,416	0	5,601,249	5,601,249	0	9,358,665
支払負担金	0	0	0	1,300	1,300	0	0	0	68,040	69,340
雑 費	0	0	0	50,747	50,747	0	3,024	3,024	64,489	118,260
経常費用計	1,290,169	296,000	2,171,247	2,157,989	5,915,405	0	6,116,040	6,116,040	2,550,859	14,582,304
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,290,169	△ 296,000	△ 2,171,247	4,265,924	508,508	0	0	0	202,246	710,754
基本財産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,290,169	△ 296,000	△ 2,171,247	4,265,924	508,508	0	0	0	202,246	710,754

財務諸表3

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	確保対策（養殖復興支援）	育成対策	青年等組織活動	共通	計	地区協議会活動	担い手推進	計		
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,290,169	△ 296,000	△ 2,171,247	4,265,924	508,508	0	0	0	202,246	710,754
一般正味財産期首残高	△ 33,799,564	△ 1,352,000	△ 10,107,155	45,037,908	△ 220,811				10,544,532	10,323,721
一般正味財産期末残高	△ 35,089,733	△ 1,648,000	△ 12,278,402	49,303,832	287,697	0	0	0	10,746,778	11,034,475
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	0	0	0	1,478,323	1,478,323				633,567	2,111,890
基本財産受取利息	0	0	0	1,478,323	1,478,323				633,567	2,111,890
基本財産評価損益	0	0	0	8,844,549	8,844,549				3,790,521	12,635,070
投資有価証券評価損益	0	0	0	8,844,549	8,844,549				3,790,521	12,635,070
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,478,323	△ 1,478,323				△ 633,567	△ 2,111,890
当期指定正味財産増減額	0	0	0	8,844,549	8,844,549				3,790,521	12,635,070
指定正味財産期首残高	0	0	0	428,324,869	428,324,869				183,567,801	611,892,670
指定正味財産期末残高	0	0	0	437,169,418	437,169,418	0	0	0	187,358,322	624,527,740
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 35,089,733	△ 1,648,000	△ 12,278,402	486,473,250	437,457,115	0	0	0	198,105,100	635,562,215

財　産　目　録

平成31年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	預金	普通預金 岩手信漁連本店	運転資金として	1,091,419
		普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	5,490,084
流動資産合計				6,581,503
（固定資産）				
基本財産	投資有価証券	第128回利付国債（20年）	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	135,290,100
		神奈川県第17回20年公募公債	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	121,720,000
		群馬県公募公債(20年)第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	122,310,000
		島根県公募公債（30年）平成26年第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	122,740,000
		神戸市公募公債（30年）平成27年第5回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	122,200,000
	定期預金	岩手銀行県庁支店	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、 運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	267,640
特定資産	県の研修制度への協力支援特定準備資金	普通預金 岩手信漁連本店	県の研修制度業への支援・協力のために準備する資金	4,550,058
	退職給付引当資産	普通預金 岩手信漁連本店	職員1名に対する退職給付に備えたものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用資産である。	571,205
その他固定資産	電話加入権	事務室　1回線	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、使用している	74,984
固定資産合計				629,723,987
資産合計				636,305,490
（流動負債）				
	未払金	NTT 厚労省年金事務所	電話使用料、社会保険料等	113,184
	預り金	職員からの預り金	社会保険料、労働保険料等	58,886
流動負債合計				172,070
（固定負債）				
	退職給付引当金	普通預金 岩手信漁連本店	職員1名に対する退職給付に係るものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用負債である。	571,205
固定負債合計				571,205
負債合計				743,275
正味財産				635,562,215

財務諸表に対する注記

1　継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2　重要な会計方針
(1)　有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）によっている。
その他の有価証券・・・・・期末日の市場価格により時価評価している。
(2)　固定資産の減価償却の方法
該当なし。
(3)　引当金の計上基準
・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
(4)　リース取引の処理方法
該当なし。

3　会計方針の変更
なし。

4　基本財産及び特定財産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	611,603,140	12,656,960	0	624,260,100
定期預金	289,530	0	21,890	267,640
小計	611,892,670	12,656,960	21,890	624,527,740
特定資産				
特定費用準備資金	3,800,022	750,036	0	4,550,058
退職給付引当資産	456,961	114,244	0	571,205
小計	4,256,983	864,280	0	5,121,263
合計	616,149,653	13,521,240	21,890	629,649,003

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定財産の財産等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対する額）
基本産				
投資有価証券	624,260,100	624,260,100	0	0
定期預金	267,640	267,640	0	0
小計	624,527,740	624,527,740	0	0
特定資産				
特定費用準備資金	4,550,058	0	4,550,058	0
退職給付引当資産	571,205	0	571,205	0
小計	5,121,263	0	5,121,263	0
合計	629,649,003	624,527,740	5,121,263	0

6　担保に供している資産
該当なし。

7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。

8　保証債務（債権保証を主たる目的事業としている場合をのぞく。）等の偶発債務
該当なし。

9　その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第128回利付き国債（20年）	109,732,360	135,290,100	25,557,740
神奈川県第17回20年公募公債	100,000,000	121,720,000	21,720,000
群馬県公募公債（20年）第2回	100,000,000	122,310,000	22,310,000
島根県公募公債（30年）H26第2回	100,000,000	122,740,000	22,740,000
神戸市公募公債（30年）H27第5回	100,000,000	122,200,000	22,200,000
合　　計	509,732,360	624,260,100	114,527,740

時価：帳簿価額×（評価単価（円）/100（円））

10　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

（単位：円）

補助金等の内訳	交付者	当期の増減額	残　　高
平成30年度漁業人材育成総合支援事業補助金	（一社）全国漁業就業者確保育成センター	6,116,040	6,116,040

11　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	2,111,890
小計	2,111,890
経常外収益への振替額	
小計	0
合　　計	2,111,890

12　投資有価証券評価損益の内訳
投資有価証券評価損益の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

種　　類	当年度		前年度	当期投資有価証券評価損益
	帳簿価額	時価	時価	
第128回利付き国債）	109,732,360	135,290,100	134,593,140	696,960
神奈川県第17回年公募公債	100,000,000	121,720,000	121,130,000	590,000
群馬県公募公債（第2回）	100,000,000	122,310,000	121,760,000	550,000
島根県公募公債(H26第2回)	100,000,000	122,740,000	117,490,000	5,250,000
神戸市公募公債(H27第5回)	100,000,000	122,200,000	116,630,000	5,570,000
小計	509,732,360	624,260,100	611,603,140	12,656,960
定期預金（金利調整）	267,640	267,640	289,530	△21,890
合計	510,000,000	624,527,740	611,892,670	12,635,070

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額	備　考（利率・償還日）
基本財産	投資有価証券					
	第128回国債	109,710,470	21,890	0	109,732,360	（1.9%・R13.6.20）
	神奈川県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	（1.975%・R13.7.11）
	群馬県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	（2.019%・R13.7.18）
	島根県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	（1.558% R26.12.20）
	神戸市公債	100,000,000	0	0	100,000,000	（1.513%・R27.10.14）
	定期預金	311,420	0	21,890	267,640	
	基本財産計	510,000,000	21,890	21,890	510,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	456,961	114,244	0	571,205	
	特定費用準備資金	3,800,022	750,036	0	4,550,058	
	特定資産計	4,256,983	864,280	0	5,121,263	

2　引当資産の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	456,961	114,244	0	0	571,205

監事の意見書

寄付行為第18条第4項の規定に基づき、令和元年5月7日に理事長から提出された第28事業年度報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び正味財産増減計算書等の各事項について、監査しました。

その内容は適正なものと認めます。

令和元年5月7日

財団法人　岩手県漁業担い手育成基金

監事　佐藤　修　印

監事　盛合久雄　印